

ダイワ日本国債 15-20 年ラダー型ファンド -SLトレード-

ダイワ日本国債 15-20 年ラダー型ファンド・ マネーポートフォリオ -SLトレード-

運用報告書 (全体版)

第35期 (決算日 2024年11月11日)

第36期 (決算日 2025年 2月10日)

(作成対象期間 2024年 8月14日~2025年 2月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2016年 2月23日～2026年 2月10日	
運用方針	ラダー型 ファンド	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーポート フォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要 投資対象	ラダー型 ファンド	わが国の国債
	マネーポート フォリオ	イ、ダイワ・マネースtock・マザー ファンドの受益証券 口、円建ての債券
組入制限	ラダー型 ファンド	・株式組入上限比率は純資産総額の10% 以下
	マネーポート フォリオ	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10% 以下
分配方針	ラダー型 ファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益 と売買益（評価益を含みます。）等とし、 原則として、継続的な分配を行なうこと を目標に分配金額を決定します。ただし、 分配対象額が少額の場合には、分配 を行なわないことがあります。
	マネーポート フォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益 と売買益（評価益を含みます。）等とし、 原則として、配当等収益等を中心に分配 します。ただし、配当等収益等の額が少 額の場合には、分配を行なわないことが あります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(ラダー型ファンド) わが国の国債に投資しラダー型運用を行なうことで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、(マネーポートフォリオ) 円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

ラダー型ファンド

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債 組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
27期末 (2022年11月10日)	9,276	20	△ 4.3	9,849	△ 2.1	99.0	—	3,572
28期末 (2023年2月10日)	8,979	20	△ 3.0	9,705	△ 1.5	98.5	—	3,385
29期末 (2023年5月10日)	9,414	20	5.1	9,941	2.4	98.9	—	3,541
30期末 (2023年8月10日)	9,139	20	△ 2.7	9,789	△ 1.5	98.5	—	3,331
31期末 (2023年11月10日)	8,781	20	△ 3.7	9,592	△ 2.0	99.0	—	3,162
32期末 (2024年2月13日)	8,903	20	1.6	9,682	0.9	98.7	—	3,113
33期末 (2024年5月10日)	8,673	20	△ 2.4	9,539	△ 1.5	99.2	—	1,759
34期末 (2024年8月13日)	8,691	20	0.4	9,567	0.3	98.6	—	1,494
35期末 (2024年11月11日)	8,555	20	△ 1.3	9,478	△ 0.9	98.9	—	1,454
36期末 (2025年2月10日)	8,358	20	△ 2.1	9,334	△ 1.5	98.5	—	1,078

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

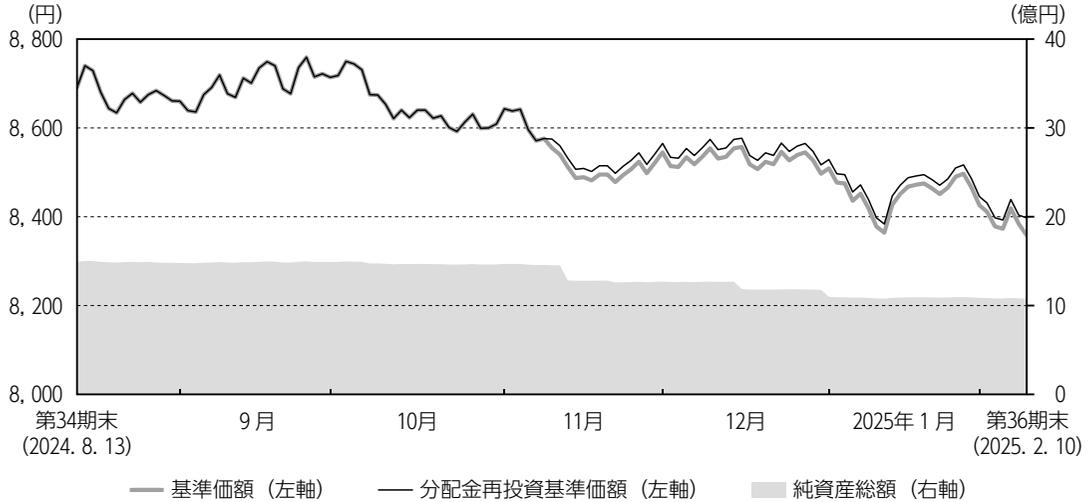
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第35期首：8,691円

第36期末：8,358円（既払分配金40円）

騰落率：△3.4%（分配金再投資ベース）

基準価額の変動要因

日本国債に投資した結果、債券の金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S L トレード -

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第35期	(期首) 2024年8月13日	円 8,691	% —	9,567	% —	% 98.6	% —
	8月末	8,660	△ 0.4	9,541	△ 0.3	98.2	—
	9月末	8,714	0.3	9,569	0.0	99.0	—
	10月末	8,643	△ 0.6	9,518	△ 0.5	99.4	—
	(期末) 2024年11月11日	8,575	△ 1.3	9,478	△ 0.9	98.9	—
第36期	(期首) 2024年11月11日	8,555	—	9,478	—	98.9	—
	11月末	8,545	△ 0.1	9,450	△ 0.3	98.7	—
	12月末	8,509	△ 0.5	9,439	△ 0.4	98.4	—
	2025年1月末	8,426	△ 1.5	9,369	△ 1.1	98.3	—
	(期末) 2025年2月10日	8,378	△ 2.1	9,334	△ 1.5	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 8. 14 ~ 2025. 2. 10)

国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より、米国金利が低下（債券価格は上昇）する一方で日銀の追加利上げ観測がくすぶり、おおむね0.8%台で推移しました。2024年10月以降は、米国金利の上昇に加えて為替相場での円安進行もあり、国内長期金利は当作成期末まで上昇基調で推移しました。特に2025年1月には、日銀の植田総裁・氷見野副総裁が1月の金融政策決定会合で利上げを行うかどうかを議論して判断すると発言したことで、1.2%を超える水準まで上昇しました。20年前後の超長期金利も、長期金利と同様に上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態でも高位を維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2024. 8. 14 ~ 2025. 2. 10)

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

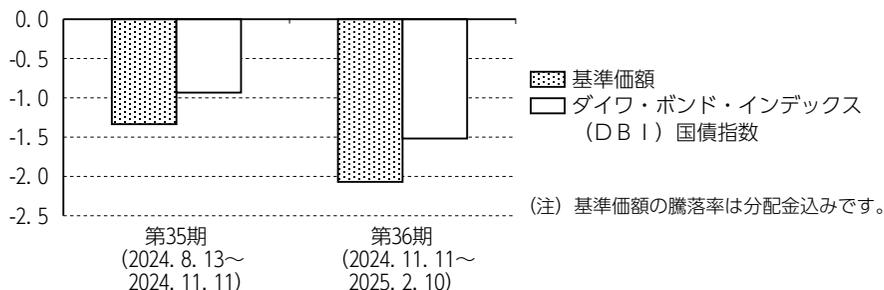
運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

日本国債の組入比率は高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第35期		第36期	
	2024年8月14日 ～2024年11月11日		2024年11月12日 ～2025年2月10日	
当期分配金（税込み） (円)	20		20	
対基準価額比率 (%)	0.23		0.24	
当期の収益 (円)	20		20	
当期の収益以外 (円)	—		—	
翌期繰越分配対象額 (円)	910		923	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 31.50円	✓ 32.30円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	445.01	445.11
(d) 分配準備積立金	454.34	465.74
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	930.86	943.16
(f) 分配金	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	910.86	923.16

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態でも高位を維持することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第36期 (2024. 8. 14～2025. 2. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	13円	0.150%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,575円です。
(投 信 会 社)	(6)	(0.068)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.068)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	13	0.152	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

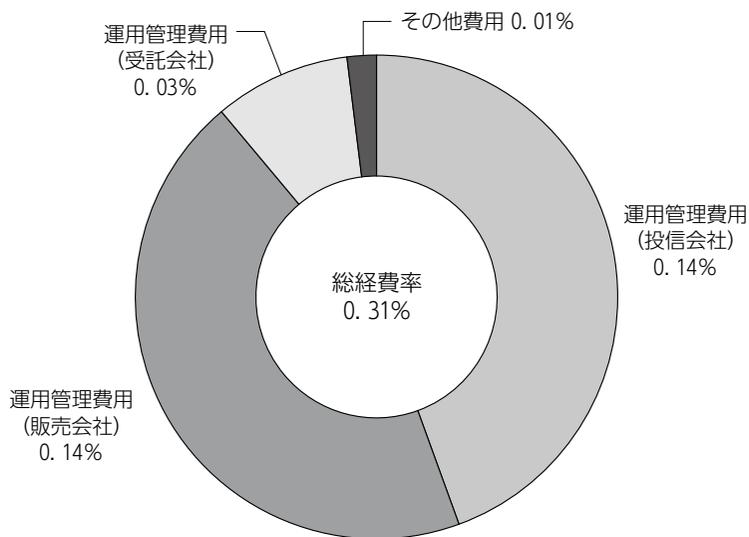
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.31%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年8月14日から2025年2月10日まで)

決 算 期		第 35 期 ~ 第 36 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 305,413	千円 663,949 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年8月14日から2025年2月10日まで)

第 35 期 ~ 第 36 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
44 30年国債 1.7% 2044/9/20	295,187	31 30年国債 2.2% 2039/9/20	293,908
40 30年国債 1.8% 2043/9/20	2,869	40 30年国債 1.8% 2043/9/20	75,220
37 30年国債 1.9% 2042/9/20	2,834	37 30年国債 1.9% 2042/9/20	74,989
33 30年国債 2% 2040/9/20	2,591	35 30年国債 2% 2041/9/20	74,539
35 30年国債 2% 2041/9/20	1,929	33 30年国債 2% 2040/9/20	74,050
		44 30年国債 1.7% 2044/9/20	71,240

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	第 36 期 末							
	区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
						5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 1,062,250	千円 1,061,611	% 98.5	% —	% 98.5	% —	% —	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区分		銘柄	第 36 期 末	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
				%	千円	千円	
国債証券		33 30年国債		2.0000	205,350	212,161	2040/09/20
		35 30年国債		2.0000	206,400	211,811	2041/09/20
		37 30年国債		1.9000	211,200	212,038	2042/09/20
		40 30年国債		1.8000	217,000	212,992	2043/09/20
		44 30年国債		1.7000	222,300	212,607	2044/09/20
合 計	銘柄数 金 額	5銘柄			1,062,250	1,061,611	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年2月10日現在

項 目	第 36 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,061,611	98.2
コール・ローン等、その他	19,991	1.8
投資信託財産総額	1,081,602	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年11月11日)、(2025年2月10日) 現在

項 目	第35期末	第36期末
(A) 資産	1,458,645,463円	1,081,602,795円
コール・ローン等	16,637,043	12,184,951
公社債 (評価額)	1,438,257,752	1,061,611,461
未収利息	3,665,654	7,741,210
前払費用	85,014	65,173
(B) 負債	4,523,184	3,501,439
未払収益分配金	3,399,335	2,579,839
未払信託報酬	1,103,819	885,523
その他未払費用	20,030	36,077
(C) 純資産総額 (A - B)	1,454,122,279	1,078,101,356
元本	1,699,667,943	1,289,919,938
次期繰越損益金	△ 245,545,664	△ 211,818,582
(D) 受益権総口数	1,699,667,943口	1,289,919,938口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,555円	8,358円

* 当作成期首における元本額は1,719,157,769円、当作成期間 (第35期~第36期) 中における追加設定元本額は711,626円、同解約元本額は429,949,457円です。

* 第36期末の計算口数当りの純資産額は8,358円です。

* 第36期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は211,818,582円です。

■損益の状況

第35期 自2024年8月14日 至2024年11月11日
第36期 自2024年11月12日 至2025年2月10日

項 目	第35期	第36期
(A) 配当等収益	6,478,309円	5,069,084円
受取利息	6,478,309	5,069,084
(B) 有価証券売買損益	△ 25,092,103	△ 27,056,141
売買益	20,847	1,127,691
売買損	△ 25,112,950	△ 28,183,832
(C) 信託報酬等	△ 1,123,849	△ 901,570
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 19,737,643	△ 22,888,627
(E) 前期繰越損益金	△ 263,133,878	△ 217,211,483
(F) 追加信託差損益金	40,725,192	30,861,367
(配当等相当額)	(75,638,501)	(57,416,442)
(売買損益相当額)	(△ 34,913,309)	(△ 26,555,075)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 242,146,329	△ 209,238,743
(H) 収益分配金	△ 3,399,335	△ 2,579,839
次期繰越損益金 (G + H)	△ 245,545,664	△ 211,818,582
追加信託差損益金	40,725,192	30,861,367
(配当等相当額)	(75,638,501)	(57,416,442)
(売買損益相当額)	(△ 34,913,309)	(△ 26,555,075)
分配準備積立金	79,177,947	61,664,902
繰越損益金	△ 365,448,803	△ 304,344,851

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,354,460円	4,167,514円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	75,638,501	57,416,442
(d) 分配準備積立金	77,222,822	60,077,227
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	158,215,783	121,661,183
(f) 分配金	3,399,335	2,579,839
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	154,816,448	119,081,344
(h) 受益権総口数	1,699,667,943口	1,289,919,938口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1万口当り分配金（税込み）	第35期	第36期
		20円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

マネーポートフォリオ

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込金	騰落 中率		
	円	円	%	%	百万円
27期末 (2022年11月10日)	9,946	0	△ 0.0	—	5
28期末 (2023年2月10日)	9,944	0	△ 0.0	—	5
29期末 (2023年5月10日)	9,944	0	0.0	—	5
30期末 (2023年8月10日)	9,942	0	△ 0.0	—	5
31期末 (2023年11月10日)	9,941	0	△ 0.0	—	5
32期末 (2024年2月13日)	9,941	0	0.0	—	5
33期末 (2024年5月10日)	9,941	0	0.0	81.9	1,315
34期末 (2024年8月13日)	9,941	0	0.0	95.0	1,315
35期末 (2024年11月11日)	10,041	0	1.0	66.4	5
36期末 (2025年2月10日)	10,041	0	0.0	59.7	5

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

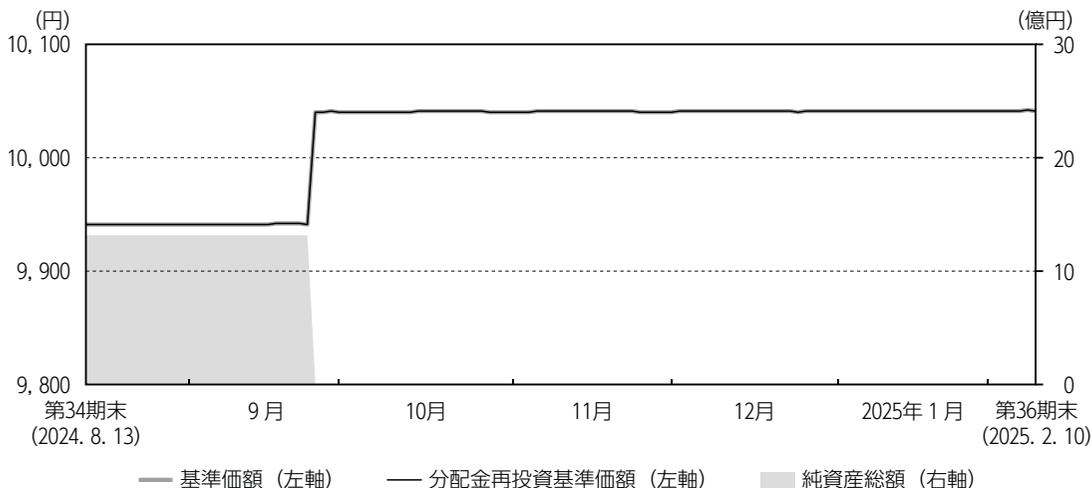
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S L トレーダーの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第35期首：9,941円

第36期末：10,041円（既払分配金0円）

騰落率：1.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

ファンド規模に比して多額の解約が発生したことにより、基準価額の丸めの影響が大きくなり、基準価額は上昇しました。

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S L トレーダー

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比
			騰 落 率	
第35期	(期 首) 2024年 8月13日	円 9,941	% —	% 95.0
	8月末	9,941	0.0	83.6
	9月末	10,040	1.0	56.2
	10月末	10,040	1.0	56.2
	(期 末) 2024年11月11日	10,041	1.0	66.4
第36期	(期 首) 2024年11月11日	10,041	—	66.4
	11月末	10,040	△ 0.0	56.5
	12月末	10,041	0.0	69.4
	2025年 1月末	10,041	0.0	69.5
	(期 末) 2025年 2月10日	10,041	0.0	59.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 8. 14 ~ 2025. 2. 10)

国内短期金融市況

日銀の利上げを受けて、短期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 8. 14 ~ 2025. 2. 10)

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第35期および第36期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第35期	第36期
	2024年8月14日 ～2024年11月11日	2024年11月12日 ～2025年2月10日
当期分配金（税込み） (円)	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	100	101

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第36期 (2024. 8. 14～2025. 2. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	6円	0.065%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,018円です。
(投 信 会 社)	(2)	(0.016)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.044)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.005)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	7	0.067	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

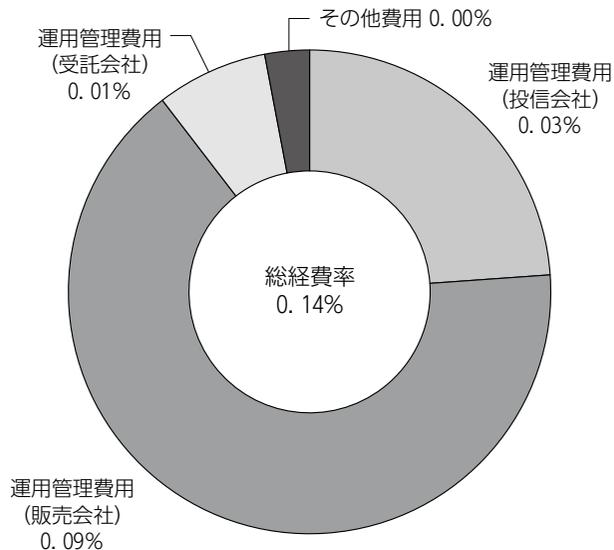
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.14%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年8月14日から2025年2月10日まで)

決算期	第35期～第36期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	5,039	5,041	1,308,567	1,308,959

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第34期末	第36期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,308,567	5,039	5,044

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年2月10日現在

項目	第36期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	5,044	99.5
コール・ローン等、その他	25	0.5
投資信託財産総額	5,069	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年11月11日)、(2025年2月10日)現在

項目	第35期末	第36期末
(A) 資産	5,206,315円	5,069,978円
コール・ローン等	164,230	25,877
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	5,042,085	5,044,101
(B) 負債	139,218	2,673
未払信託報酬	138,354	1,718
その他未払費用	864	955
(C) 純資産総額(A-B)	5,067,097	5,067,305
元本	5,046,421	5,046,421
次期繰越損益金	20,676	20,884
(D) 受益権総口数	5,046,421口	5,046,421口
1万口当り基準価額(C/D)	10,041円	10,041円

* 当作成期首における元本額は1,322,948,527円、当作成期間(第35期～第36期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,317,902,106円です。

* 第36期末の計算口数当りの純資産額は10,041円です。

■損益の状況

第35期 自2024年8月14日 至2024年11月11日
第36期 自2024年11月12日 至2025年2月10日

項目	第35期	第36期
(A) 配当等収益	1,848円	1円
受取利息	1,848	1
(B) 有価証券売買損益	187,926	2,016
売買益	131,851	2,016
売買損	56,075	—
(C) 信託報酬等	△ 139,218	△ 1,809
(D) 当期損益金(A+B+C)	50,556	208
(E) 前期繰越損益金	203	50,759
(F) 追加信託差損益金	△ 30,083	△ 30,083
(配当等相当額)	(△ 587)	(△ 587)
(売買損益相当額)	(△ 29,496)	(△ 29,496)
(G) 合計(D+E+F)	20,676	20,884
次期繰越損益金(G)	20,676	20,884
追加信託差損益金	△ 30,083	△ 30,083
(配当等相当額)	(△ 587)	(△ 587)
(売買損益相当額)	(△ 29,496)	(△ 29,496)
分配準備積立金	50,759	50,967

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	769円	198円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	49,660	10
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	330	50,759
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	50,759	50,967
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	50,759	50,967
(h) 受益権総口数	5,046,421□	5,046,421□

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S Lトレーダー）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2024年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第36期の決算日（2025年2月10日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年8月14日から2025年2月10日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1258国庫短期証券 2024/12/23	53,294,723		
1277国庫短期証券 2025/3/31	43,884,327		
1266国庫短期証券 2025/2/10	41,398,758		
1286国庫短期証券 2025/5/12	22,682,339		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年2月10日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（177,626,607千円）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2025年2月10日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 106,600,000	千円 106,557,484	%	%	%	%	%
			59.9	—	—	—	59.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2025年2月10日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	1277国庫短期証券	— %	千円 43,900,000	千円 43,892,163	2025/03/31	
	1286国庫短期証券	—	22,700,000	22,682,339	2025/05/12	
	1231国庫短期証券	—	40,000,000	39,982,981	2025/05/20	
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄		106,600,000	106,557,484	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2024年12月9日)

(作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

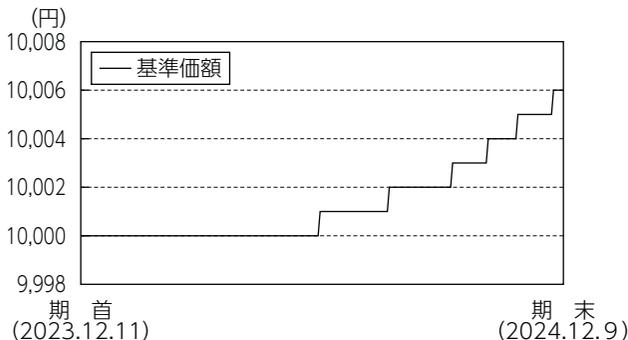
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2023年12月11日	円	%	%
12月末	10,000	0.0	-
2024年1月末	10,000	0.0	-
2月末	10,000	0.0	-
3月末	10,000	0.0	55.3
4月末	10,000	0.0	82.1
5月末	10,000	0.0	68.9
6月末	10,001	0.0	55.2
7月末	10,002	0.0	69.8
8月末	10,002	0.0	84.0
9月末	10,003	0.0	58.2
10月末	10,004	0.0	56.5
11月末	10,005	0.1	56.7
(期末)2024年12月9日	10,006	0.1	56.2

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,000円 期末：10,006円 騰落率：0.1%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月

物）の利回りは低位で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

国 内	買 付 額	売 付 額
国債証券	346,632,363	(212,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

銘 柄	当 期	
	買 付 額	売 付 額
1219国庫短期証券 2024/6/24	129,997,160	
1239国庫短期証券 2024/9/24	69,999,650	
1258国庫短期証券 2024/12/23	53,294,723	
1266国庫短期証券 2025/2/10	41,398,758	
1231国庫短期証券 2025/5/20	39,942,240	
1232国庫短期証券 2024/8/19	11,999,832	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当 期			末				
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 134,700,000	千円 134,670,523	% 56.2	% -	% -	% -	% -	% 56.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		末		償還年月日
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	債 選 年 月 日	
国債証券	1258国庫短期証券	%	千円 53,300,000	千円 53,299,179		2024/12/23
	1266国庫短期証券	-	41,400,000	41,399,193		2025/02/10
	1231国庫短期証券	-	40,000,000	39,972,151		2025/05/20
合計	銘柄数 金額	3銘柄	134,700,000	134,670,523		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円 134,670,523	% 56.2		
コール・ローン等、その他	104,892,215	43.8		
投資信託財産総額	239,562,739	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項 目	当 期	末
(A) 資産	239,562,739	179,179円
コール・ローン等	104,892,215	443
公社債(評価額)	134,670,523	736
(B) 負債	-	-
(C) 純資産総額(A-B)	239,562,739	179
元本	239,423,796	545
次期繰越損益金	138,942,634	
(D) 受益権総口数	239,423,796	545口
1万口当り基準価額(C/D)	10,006円	

*期首における元本額は223,366,515,143円、当作成期間中における追加設定元本額は379,388,372,711円、同解約元本額は363,331,091,309円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック	1,268円
ダイワ/ミレニアセット・インド株式ファンド - インドの匠	1,270円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり)	998円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし)	998円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (為替ヘッジあり)	1,849円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型)	1,985円
- ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり)	
i Freeレバレッジ S&P500	12,280,562,264円
i Freeレバレッジ NASDAQ100	161,414,548,329円
クリーンテック株式ファンド (資産成長型)	1,802円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (毎月決算/予想配分提示型)	999円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	1,501円
i FreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス	4,967,255,494円
i FreeETF 日経平均ダブルインバース・インデックス	3,734,014,700円
i FreeETF TOPIXレバレッジ (2倍) 指数	1,515,998,588円
i FreeETF TOPIXダブルインバース (-2倍) 指数	801,214,702円
i FreeETF 日経平均インバース・インデックス	5,058,763,299円
i FreeETF TOPIXインバース (-1倍) 指数	10,715,235,502円
i FreeETF JPIX日経400ダブルインバース・インデックス	64,927,071円
i FreeETF S&P500レバレッジ	876,757,771円
i FreeETF S&P500インバース	2,731,982,925円
ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - SLトレード	5,039,566円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	19,181,134,074円
ブル3倍日本株ポートフォリオ6	14,137,732,019円
ベア2倍日本株ポートフォリオ6	1,917,701,692円
ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ	20,903,964円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ/ミレニアセット垂直株株式ファンド	1,148円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ミドル・コース	1,833円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) プラジール・リアル・コース	1,788円
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース	1,751円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回)	1,588円
ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	1,813円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,006円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	101,466,211円
受取利息	108,064,601
支払利息	△ 6,598,390
(B) 有価証券売買損益	118
売買益	118
(C) 当期損益金(A + B)	101,466,329
(D) 前期繰越損益金	2,910,485
(E) 解約差損益金	△ 35,737,142
(F) 追加信託差損益金	70,302,962
(G) 合計(C + D + E + F)	138,942,634
次期繰越損益金(G)	138,942,634

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。